

『歴史総合 近代から現代へ』（歴総707）教師用指導書授業実践編 正誤表

頁	箇所	誤	正	備考
52	Q の 解 答 例 ⑤ 2 行 目	来航して <u>幕府</u> との貿易 がおこなわれた。	来航して <u>貿易</u> がおこな われた。	
56	板書例13行目	宗教改革と科学革命	(削除)	
59	板書例 2 行 目	入植者は <u>自給自足経済</u>	入植者は <u>自営農業中心 の経済</u>	
61	板書例 2 行 目	本国・アフリカ・カリブ 海間の三角貿易を展開	本国、アフリカ、カリブ 海や <u>北アメリカ南部の 間の三角貿易を展開</u>	
62	板書例14～15行 目	アメリカ大陸横断電信 網の完成	アメリカ合衆国での大 陸横断電信網の完成	
63	板書例11行目	北アメリカ植民地は七年 戦争後には本国の3分の 1の規模に成長	北アメリカ植民地は七年 戦争後には本国の3分の 1の <u>経済規模</u> に成長	
64	解説「独立への葛 藤と決断」1行目	大陸会議は <u>1776</u> 年 7 月 に	大陸会議は <u>1775</u> 年 7 月 に	
64	板書例 3 ～ 5 行 目	⇨1775年に戦闘が始まり 独立戦争開始、 <u>植民地側 は翌1776年に独立宣言</u> ⇨ <u>ワシントンを連合軍の 総司令官に任命、フラン スやスペインなどから の援軍が加勢</u>	⇨1775年に戦闘が始まり 独立戦争開始、 <u>ワシント ンを連合軍の総司令官 に任命</u> ⇨ <u>植民地側は翌1776年に 独立宣言</u> ⇨ <u>フランスやスペインな どからの援軍が加勢</u>	
68	Q の 解 答 例 ② 4 行 目	個人よりも国民が優先 すると考えた。	個人よりも国民 (<u>国民全 体の利益</u>) が優先すると 考えた。	
70	板書例 1 ～ 3 行 目	4 フランス (<u>二月革命 後</u>) I パリの民衆の蜂起 を受け立憲君主政が倒 れる ⇨第二共和政を樹立、史 上初の国政における男 性普通選挙 <u>実現</u>	4 フランス I パリの民衆の蜂起 を受け立憲君主政が倒 れる (<u>二月革命</u>) ⇨第二共和政を樹立、史 上初の国政における男 性普通選挙の <u>制度化</u>	
73	Q の 解 答 例 ② 5 行 目	敗北の屈辱を味 <u>あ</u> わせ、	敗北の屈辱を味 <u>わ</u> わせ、	
77	地図解説 2 11 行 目	<u>大西洋</u> 岸に達した。	<u>太平洋</u> 岸に達した。	

78	板書例14行目	世界最大の農業国	世界最大級の農業国	
82	板書例11行目	Ⅱ 劉永福が組織した黒旗軍がフランスに抵抗 (<u>1874年</u>)	Ⅱ 劉永福が組織した黒旗軍がフランスに抵抗 (<u>1873年</u>)	
85	Q の 解 答 例 ③ 3 行目	日本は憲法を <u>定め</u> 、	日本は憲法を <u>はじめ</u> 、	
88	板書例11行目	<u>11</u> 代将軍徳川家茂の	<u>14</u> 代将軍徳川家茂の	
93	Q の 解 答 例 ④ 2 ～ 3 行目	<u>立</u> 志出世の手段である	<u>立</u> 身出世の手段である	
94	板書例13行目	I 日露和親条約の締結 (<u>1855年</u>)	I 日露和親条約の締結 (<u>1854年</u>)	西暦：1855年2月7日（和暦：安政元年（1854）12月21日）。原則として、日本に関する年月は和暦をもとにしたため、安政元年は1854年とした。
95	板書例 6 行目	徴兵制を施行 (<u>1889年</u>)	徴兵制を施行 (<u>1898年</u>)	
95	解説「日露和親条約」 3 行目	<u>1855年</u> にプチャーチンは再び来航し、	<u>1854年</u> にプチャーチンは再び来航し、	
96	板書例14行目	沖縄県を置く (<u>1876年</u>)	沖縄県を置く (<u>1879年</u>)	
97	板書例 4 行目	釜山・仁川・ <u>本</u> 山	釜山・仁川・ <u>元</u> 山	
97	Qの解答例④	<u>生活苦から売春目的で海外に渡航する女性が多かったため。</u>	<u>のちに渡航者の大半を占めることになる男性を中心とする労働者の渡航が、この時期には禁止されており、家族・家事使用人をとまなう商人や公務者、あるいは売春に従事する女性が多くを占めたから。</u>	
101	板書例 6 行目	a 第 1 回衆議院議員選挙 (<u>1890年</u>)	a 第 1 回衆議院議員総選挙 (<u>1890年</u>)	
106	板書例 4 行目	国内生産量が <u>輸</u> 出量を上まわる	国内生産量が <u>輸</u> 入量を上まわる	
119	Q の 解 答 例 ④ 2 ～ 5 行目	袁世凱率いる軍隊も残っていた。 <u>そのため、孫文は清朝皇帝の退位と共和政の維持を条件に臨時大総統の地位をゆずるという妥協をせざるを得なかった。</u>	袁世凱率いる <u>清</u> の軍隊も残っていた。 <u>軍隊との衝突をさけ、成立したばかりの中華民国を維持したい孫文は、袁世凱の協力を得るために、臨時大総統の地位をゆずった。</u>	

129	板書例11～12行目	⇨反オーストリアの同盟で、同年にオスマン帝国と戦って勝利するが、領土をめぐり <u>翌年</u> に同盟諸国間の戦争が勃発	⇨反オーストリアの同盟で、同年にオスマン帝国と戦って <u>翌年</u> 勝利するが、領土をめぐり同盟諸国間の戦争が勃発	
132	板書例9行目	<u>1915年から</u> 、ドイツは…無制限潜水艦作戦を開始	ドイツは……無制限潜水艦作戦を開始	
133	解答例1行目	<u>無制限潜水艦作戦によって1915年に……</u>	1915年に……	
147	板書例7～8行目	a 黒人への反発：…… <u>白人</u> が反発	a 黒人への反発：…… <u>保守層</u> が反発	
149	板書例6行目	青少年層を <u>通信</u> に	青少年層を <u>中心</u> に	
153	板書例13行目	IV <u>1924年</u> 4月、治安警察法改正で	IV <u>1922年</u> 4月、治安警察法改正で	
154	板書例13行目	ワシントン会議には高橋是清が後任首相として <u>参加したが</u> 、	ワシントン会議には高橋是清が後任首相として <u>のぞんだが</u> 、	高橋是清はワシントン会議に参加はしていない。
155	板書例15行目	日ソ基本条約でソ連と国交が <u>回復</u> 、	日ソ基本条約でソ連と国交が <u>樹立</u> 、	
158	板書例5行目	ラパロ条約でドイツと国交 <u>回復</u> 、	ラパロ条約でドイツと国交 <u>樹立</u> 、	
176	板書例7行目	国際連盟の反省⇨意思決定に <u>実行力</u> を持つ制度づくりをめざす	国際連盟の反省⇨意思決定に <u>実効力</u> を持つ制度づくりをめざす	
178	Qの解答例④	アメリカ・イギリスが <u>占領地区に</u> 独自のドイツ政府の樹立を <u>めざし</u> 、 <u>ソ連との対立を深めたため</u> 。	アメリカ・イギリスに <u>よる西側占領地区での</u> 独自のドイツ政府の樹立を <u>阻止しようとしたため</u> 。	
181	板書例3行目	独立宣言（1945年8月 <u>15日</u> ）	独立宣言（1945年8月 <u>17日</u> ）	
181	板書例9行目	Ⅱ インドシナ戦争（ <u>1949年</u> ）：フランスが阮朝最後の皇帝バオダイを元首	Ⅱ インドシナ戦争（ <u>1946年</u> ）： <u>1949年には</u> フランスが阮朝最後の皇帝バオダイを元首	
185	板書例15～16行目	<u>1947年</u> 11月3日公布、 <u>1948年</u> 5月3日施行	<u>1946年</u> 11月3日公布、 <u>1947年</u> 5月3日施行	
186	図版解説5 1行目	<u>1938年</u> と	<u>1941年</u> と	

188	解説「中道政権」 22行目	復興金融 <u>公</u> 庫	復興金融 <u>金</u> 庫	
189	図版解説 1 22 行目	復興金融 <u>公</u> 庫	復興金融 <u>金</u> 庫	
189	図版解説 1 23 行目	復興金融 <u>公</u> 庫	復興金融 <u>金</u> 庫	
197	図版解説 A 13 ～15行目	アメリカは、1967～2017 年まで、平均すると毎年 約300万人以上の移民を 受け入れている。	(削除)	グラフは、5年おきの 積算で流入の波を表現しているため (毎年平均はおおよそ90万)。
210	板書例 1 行目	4 第三世界の <u>台</u> 頭と 試練	4 第三世界の <u>連</u> 携と 試練	
216	板書例14行目	強硬採決	強行採決	
224	板書例16行目	⇨米ソ両首脳を直結する <u>電話</u> (ホットライン) が 敷設される	⇨米ソ両首脳を直結する <u>通信回線</u> (ホットライン) が敷設される	
225	板書例 4 行目	対ソ外交が <u>ドイツ</u> に刺 激	対ソ外交が <u>西ドイツ</u> に 刺激	
244	板書例11行目	b インドネシア：アジ ア通貨危機後にスハ ルト大統領が失脚 <u>(1998 年)</u>	b インドネシア：アジ ア通貨危機 <u>(1997年)</u> 後 にスハルト大統領が失 脚	
248	板書例 8 行目	⇨対テロ戦争の正当性が ゆるぎ、軍介入に対する 反感が広まる	⇨対テロ戦争の正当性が ゆるぎ、 <u>軍事</u> 介入に対す る反感が広まる	
275	判明している世 界の核実験回数 注	イギリスの実験はすべ てアメリカで実施。	イギリスの地下核実験 はすべてアメリカで実 施。	
279	2010～2015年の 森林面積の地域 別純増減	北・中央ア <u>フ</u> リカ	北・中央ア <u>メ</u> リカ	

※教科書の訂正につきましては、弊社のインターネットホームページ
(<https://www.yamakawa.co.jp/textbook>) の「教科書の訂正内容のお知らせ」よりご確認
ください。